

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	須坂市役所					
代表者名	氏名	三木 正夫	役職名	市長		
主たる事務所の所在地	須坂市大字須坂1528-1					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	行政サービス（地方公共団体）					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3008	2918	3103	2897	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6547	6350	6579	6145	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	186		185	184	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	226				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

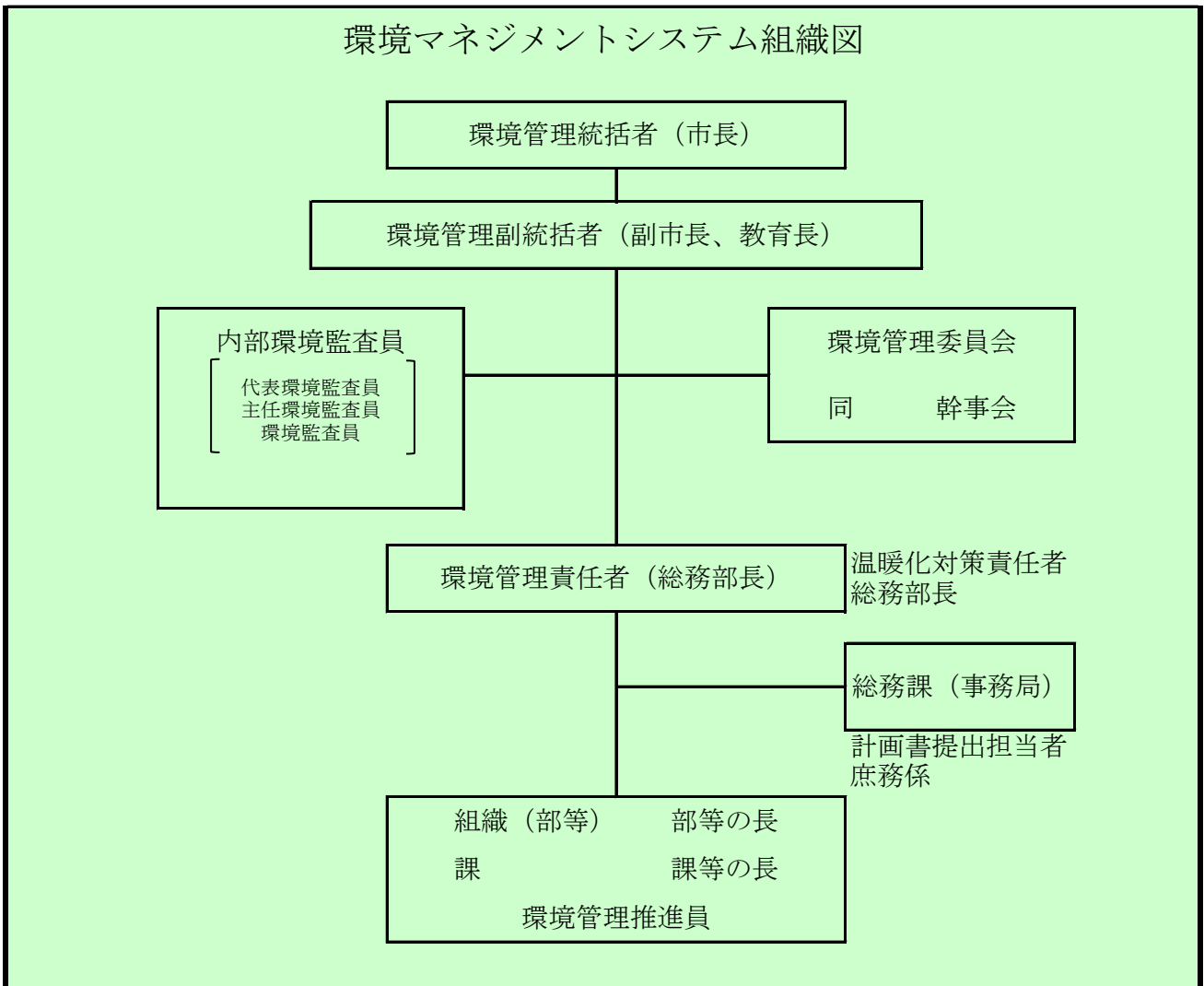
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	www.city.suzaka.nagano.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

須坂市役所CO₂削減実行計画（須坂市地球温暖化防止実行計画（事務事業編））に基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会（年2回）

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,547	t-CO ₂	延床面積	77.01	単位	千㎡	
28年度	調整後排出量	6,227	t-CO ₂	基準原単位	85.02	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	6,350	t-CO ₂	目標原単位	82.47	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	3年間で3%の削減目標を達成する。 第1年度報告時に基準排出量を訂正しました。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,579	t-CO ₂	延床面積	75.63	単位	千㎡	
	調整後排出量	6,563	t-CO ₂	原単位	86.99	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(0.49)	%	削減率	(2.32)	%		
排出量等の増減理由	灯油の使用量が若干増加した。							
第二年度	排出量	6,145	t-CO ₂	延床面積	75.63	単位	千㎡	
	調整後排出量	6,288	t-CO ₂	原単位	81.25	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	6.14	%	削減率	4.43	%		
排出量等の増減理由	墓地管理業及びごみ処分業の電気量で大幅に削減できた。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110201 日常点検・定期点検	29～31		29, 30	
2	エネ起	110302 定期的な計測、記録	29～31		29, 30	
3	エネ起	110304 各種データ管理	29～31		29, 30	
4	エネ起	150105 デマンド管理	29～31		29, 30	
5	エネ起	150301 待機消費電力の削減	29～31		29, 30	
6	エネ起	150303 電力削減	29～31		29, 30	
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
風力発電設備	kw	1.7	0	1.7	1.7	
太陽光発電設備	kw	81.5	0	381.7	381.7	
小水力発電設備	kw	4.65	0	4.65	4.65	
温泉熱利用	kw	165	0	165	165	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	320		16	-143	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	86	6,547	87	6,579	87	6,145		
合計	86	6,547	87	6,579	87	6,145		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	10			
電気自動車	1	1	1	
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)		8	8	
合計	11	9	9	0
自動車総数	186	185	184	
次世代車導入割合	5.9	4.9	4.9	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当せず
その他	該当せず

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	原則とし2km以内の自動車通勤を禁止しており、マイカー通勤率は、第1年度65.8%、第2年度64.8%。ノーマイカーデーを実施
公共交通機関の利用促進	・単独での出張は原則として公用車の使用を禁止し、公共交通機関を利用することとしている。
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物の抑制、リサイクルの推進、年間を通じてクールビズ・ウォームビズの取組み、デマンド監視システムの導入、再生可能エネルギー設備の導入 アイドリングストップ等エコドライブ奨励の啓発
第一年度実績	廃棄物の抑制、リサイクルの推進、年間を通じてクールビズ・ウォームビズの取組み、デマンド監視システムの導入、再生可能エネルギー設備の導入 アイドリングストップ等エコドライブ奨励の啓発、庁舎内冷暖房の効率を高めるためのビニールカーテン設置
第二年度実績	廃棄物の抑制、リサイクルの推進、年間を通じてクールビズ・ウォームビズの取組み、デマンド監視システムの導入、再生可能エネルギー設備の導入 アイドリングストップ等エコドライブ奨励の啓発、庁舎内冷暖房の効率を高めるためのビニールカーテン設置、冬季間窓ガラスに断熱シート貼り付け
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	新電力導入、市役所庁舎照明のLED化等により 7,070 (H25) - 6,691 (H28) = 379 t CO ₂ の削減	379
その他		